

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
613,754	国庫 410,636	負担金 612,954
(前年度 505,261)	一般財源 203,118	

2 背景・現状

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが多く、現地との食い違いにより面積等が正確でない場合があることから、土地境界のトラブルや災害時の復旧遅延など、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障を来している。

3 事業目的

市町村等が事業主体となって実施する地籍調査により、土地の最も基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

4 事業概要

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査事業に係る経費の一部を負担

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

※森林組合実施の場合 国 2/3、県 1/6、森林組合 1/6

【平成27年度実施予定】

・実施予定市町村等 29市町村、1森林組合

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (10)土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費負担金 他
--

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
125,562	一般財源 10,700	委託料 43,361
(前年度 10,700)	諸収入 114,862	負担金 25,731

2 背景・現状

県内全市町村、観光団体及び産業経済団体等で構成する「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、開業効果の県内への波及を目指し、平成26年3月に策定した「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を推進しているところであり、同年10月17日にはJR東海が国土交通大臣の工事实施計画認可を受け、リニア中央新幹線事業が本格化する予定である。

3 事業目的

2027年（平成39年）に予定されている東京－名古屋間のリニア中央新幹線開業に向けて、リニア活用戦略を踏まえた地域づくりを推進するとともに、全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、JR東海のリニア中央新幹線の用地取得等事務の一部を受託し、事業の円滑な推進に協力する。

4 事業概要

(1) 「リニア中央新幹線活用戦略研究会」の開催

平成26年11月に組織強化した「リニア中央新幹線活用戦略研究会」や研究会に設置した各部会を開催し、活用戦略を踏まえた具体的な施策の検討を行うとともに、リニア開業の動向に関する情報の共有等を図る。

新 (2) リニア中央新幹線に係る用地取得等事務の受託

JR東海が行うリニア中央新幹線の建設に係る用地取得等の事務の一部を受託し、沿線市町と連携、協力の上、事業の円滑な推進を図る。

(款) 2総務費 (項) 2企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 他
--

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	鉄道・バス係	内線	2732
	企画調査係		2733

鉄道の施設等老朽化及び活性化対策の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
213,964	一般財源 173,364	補助金 212,713
(前年度213,964)	県債 40,600	

2 背景・現状

地方の鉄道については、利用者減少による運賃収入の落ち込みが続く中、鉄道設備の更新や維持管理に係る経費負担も大きく、県民の安全・安心な広域交通である鉄道を維持確保することが課題となっている。

3 事業目的

第三セクター鉄道（樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道）及び養老鉄道の安全運行対策に係る経費を支援し、経営の厳しい地方鉄道の輸送安全性を確保する。

また、関係自治体や鉄道事業者と協力して鉄道の利便性向上や活性化を促進する。

4 事業概要

(1) 鉄道施設老朽化対策事業費補助金（58,290千円）

- ・老朽化が著しい第三セクター鉄道の橋梁やトンネル、軌道等を平成26年度から30年度の5年間にかけて計画的に改修するため、沿線市町と協調して支援
対 象：老朽化した橋梁やトンネルの改修、軌道の改良等に係る経費
補助率：国 1/3、県 2/9、市町 2/9

(2) 鉄道輸送高度化事業費補助金（49,022千円）

- ・第三セクター鉄道や養老鉄道の安全性の向上に資する設備の更新改良経費に対し、国や沿線市町と協調して支援
対 象：踏切保安設備更新、車両の法定検査等に係る経費
補助率：国 1/3、県 1/6、市町 1/6

(3) 鉄道施設維持修繕事業費補助金（105,401千円）

- ・第三セクター鉄道や養老鉄道の安全運行に必要な線路、車両等に係る維持修繕に要する経費に対し、沿線市町と協調して支援
対 象：信号用通信ケーブル交換、車両修繕、線路内草木伐採等に係る経費
補助率：県 1/2 又は 2/5、市町 2/5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費（1,251千円）

- ・大手鉄道の利便性向上、地方鉄道の安全対策や活性化を促進するために関係自治体や鉄道事業者等で設立された各団体に対する負担金等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		
岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助金		
鉄道輸送高度化事業費補助金 他		

所 属	都市建築部公共交通課		
係 名	鉄道・バス係	内線	2732

バス交通網の確保対策の促進

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
636,319 一般財源 636,319 補助金 636,319
(前年度 604,033)

2 背景・現状

少子化に伴う人口減少、自家用車の普及などに伴う乗合バス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網は縮小しており、市町村バスの運行など代替交通の確保のため、地元の市町村の財政負担が増大している。

3 事業目的

乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行を引き続き支援し、地域の公共交通を確保する。

特に、国と協調して補助する地域間幹線に加え、国の補助対象とならない路線のうち、広域性などの要件を満たす路線の運行経費を、引き続き県単独で補助することで、乗合バス事業者のバス路線網の縮小を防ぎ、地元の財政負担の増加を予防する。

4 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (338,051 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者を支援

- ・地域間を結ぶ幹線バス路線について国と協調して支援

①生活交通路線維持費補助 (277,891 千円)

対 象：輸送量等の国の補助基準を満たす7事業者55路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：国 1/2、県 1/2

- ・利用者が少なく国の補助対象とならない生活交通路線についても県単独で支援

②広域バス路線支援事業費補助 (24,346 千円)

対 象：6事業者の29路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：県 1/3

- ・バス車両のバリアフリー化を促進するため国と協調して支援

③バス車両導入費補助 (35,814 千円)

対 象：6事業者30台(予定)の低床(バリアフリー)バス導入に係る経費

補助率：国 1/2、県 1/2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (298,268 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対して県単独で支援

対 象：33市町村590路線(予定)を補助

補助率：県 1/3 又は 1/4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費		
バス運行対策費補助金		
市町村バス交通総合化対策費補助金		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
30,000	国庫 16,500	委託料 30,000
(前年度 20,000)	負担金 6,750	
	一般財源 6,750	

2 背景・現状

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間は、踏切の遮断時間が長時間にわたる「開かずの踏切」となることにより、慢性的な交通渋滞が生じている。そのため、踏切の解消による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備によるまちづくりの推進が望まれている。

3 事業目的

名鉄岐阜駅周辺の高架事業により、踏切の解消、街路の新設・拡幅などを行い、安全で円滑な交通を確保し、リニア中央新幹線の開業を見据えた地域の一体的整備によるまちづくりを進める。

4 事業概要

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロ区間を高架化する。

○主な事業効果

- ・(都)岐阜笠松線の茶所^{ちやじよ}5号踏切を含め12カ所の踏切解消
- ・(都)栄町蔵前線の新設
- ・現加納駅と茶所駅の統合新設駅設置による交通結節点機能の強化

【平成27年度事業概要】

- ・名古屋鉄道高架化事業調査費

名鉄など関係機関との協議を進めるとともに、平成28年度中の都市計画決定に向けた調査及び設計等を実施

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3, 230, 000	国庫 913,000	委託料 197,400
(前年度 2, 661, 700)	県債 1,671,000	工事請負費 792,000
	負担金 428,400	公有財産購入費 375,000
	一般財源 217,600	補償及び賠償金 1,508,600

2 背景・現状

都市部では、車社会の進展等による道路渋滞や、都市機能の郊外移転による低未利用地の発生、高齢者等が生活するうえでの利便性の低下などの問題が生じており、円滑な交通の確保や魅力向上が求められている。

3 事業目的

自動車交通の渋滞緩和や各種都市機能へのアクセス強化、歩行者・自転車等交通のための空間確保や、災害時・緊急時の輸送路としての機能保持など、都市の骨格を形成する街路の整備を進め、安全・安心で魅力あふれる市街地の形成を促進する。

4 事業概要（凡例：（都）…都市計画道路）

○主な整備路線〔継続〕

（1）東海環状自動車道インターアクセス道路

- （都）^{ながらいとぬきせん}長良糸貫線（岐阜市）
- （都）^{ぎふえききだいにせん}岐阜駅城田寺線（岐阜市）
- （都）^{おおのいびがわせん}大野揖斐川線（大野町）

（2）都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

- （都）^{しんしよへいじません}新所平島線 [平成工区]（岐南町）
- （都）^{つかはらこうとせん}塚原河渡線（美濃加茂市）
- （都）^{しんときつせん}新土岐津線（土岐市）

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (2) 街路事業費 (明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 街路事業費 他
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
538,200	国庫 154,000	補助金 538,200
(前年度 296,700)	県債 250,300	
	負担金 63,000	
	一般財源 70,900	

2 背景・現状

都市部では都市機能の郊外移転により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により、様々な都市機能が集積された集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換や良好な市街地の造成が望まれている。

3 事業目的

地域の防災機能の向上や、敷地の共同化、高層住宅等の整備による土地の高度利用を推し進める市街地再開発事業を通じて中心市街地の活性化を図る。

また、土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備・改修し、併せて宅地の整形化等利用増進を行うことにより、良好な市街地の造成を図る。

4 事業概要

(1) 市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対し支援

【平成27年度事業予定箇所】

- ・岐阜駅東地区(岐阜市) …… 建築工事
- ・高島屋南地区(岐阜市) …… 実施設計、権利変換計画作成
- ・大垣駅南街区(大垣市) …… 建築工事
- ・多治見駅南地区(多治見市) …… 基本計画等(推進計画)作成

(2) 土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対し支援

【平成27年度事業予定箇所】

- ・北方町高屋西部地区(北方町) …… 道路建設、移転補償
- ・土岐市妻木南部地区(土岐市) …… 道路建設、移転補償

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (6) 市街地開発事業助成費 (明細書事業名) ○単独事業 市街地再開発事業助成費 (明細書事業名) ○公共事業 土地区画整理事業助成費
--

所 属	都市建築部都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

「花フェスタ2015ぎふ」の開催

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
130,000	一般財源 130,000	負担金 130,000
【9月補正後 7,000】		
(前年度 0)		

2 背景・現状

「花フェスタ'95ぎふ」から20年、「花フェスタ2005ぎふ」から10年の節目の年である平成27年に記念イベントを開催する。

3 事業目的

花を通じて、清流によってもたらされた本県の豊かな自然環境を再確認し、将来に向けて受け継いでいくことを目的として、世界に誇るバラ園を有する花フェスタ記念公園の魅力を国内外へ発信する「花フェスタ2015ぎふ」を開催する。

4 事業概要

花フェスタ2015ぎふ実行委員会負担金 (130,000 千円)

・実行委員会の事務経費、催事運営経費、県内団体の参画に対する助成等

「花フェスタ2015ぎふ」の概要

- テーマ：花で育む 清流の国ぎふ
 - 開催期間：平成27年5月16日（土）～6月21日（日）…37日間
 - 開催場所：花フェスタ記念公園（可児市瀬田）
 - 主催者：花フェスタ2015ぎふ実行委員会
 - 基本コンセプト：「発見」「発表」「体験」
 - 実施内容：実行委員会、県、可児市、花フェスタ記念公園指定管理者及び各種団体による様々な催事を組み合わせて開催
- <発見>国際シンポジウム、モロッコ関連イベント、バラガイドツアー など
 - <発表>バラ展、さつき展、ハンギングバスケット展、寄せ植え等のコンテスト
音楽やダンス等のステージイベント など
 - <体験>フラワーアレンジメントやガラスアート等の体験教室、ガーデニングレッスン など

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (4)都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	
花フェスタ2015推進費		

所 属	都市建築部都市公園課		
係 名	管理運営係	内線	3777

県営公園の魅力向上と安全確保の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
370,000	国庫 135,000	工事請負費 310,131
(前年度 401,782)	県債 71,200	委託料 49,469
	一般財源 163,800	

2 背景・現状

県営公園の入園者減少が続いていることから、施設の更新等を行い、魅力向上を図る必要がある。

また、「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の一環として、花フェスタ記念公園では「花フェスタ2015ぎふ」、養老公園では平成29年(2017年)に「養老改元1300年祭」の開催を控えており、公園利用者の安全と快適な利用環境の確保が求められている。

3 事業目的

ほとんどの県営公園は高速道路のインターチェンジに近い好立地にあるが、今後、東海環状自動車道の全線開通などで利便性が更に向上することから、施設整備等によって観光資源としての魅力を高めることで、より広域的な利用を促し、公園への誘客促進を通じて地域の活性化を推進する。

また、歩行者園路の補修など、公園施設の安全確保・質の向上につながる事業について重点的に実施し、安全性・利便性の高い公園の整備を推進する。

4 事業概要

○整備箇所

養老公園	: 園路舗装補修、鳥獣被害対策 ほか
世界淡水魚園	: 中央噴水広場補修 ほか
岐阜県百年公園	: 遊具更新 ほか
花フェスタ記念公園	: 空調等建築設備更新、休憩施設補修 ほか
平成記念公園	: 柵更新 ほか
各務原公園	: 遊具更新 ほか

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費 (明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 都市公園整備費
--

所 属	都市建築部都市公園課		
係 名	管理運営係	内線	3777

新 FC岐阜 J 1 昇格に向けた施設改修

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
428,000	一般財源 170,100	工事請負費 402,406
(前年度 0)	県債 257,900	委託料 25,594

2 背景・現状

FC岐阜は、県内唯一のプロスポーツチームとして県民に夢と感動を提供するとともに、積極的な地域貢献活動により、本県のスポーツ推進と地域活性化に大きく寄与していることから、J1リーグ昇格を目指して、県としても支援を行う必要がある。

3 事業目的

FC岐阜のホームスタジアムである長良川競技場は、J1クラブライセンス基準を満たしていないことから、平成28年3月のJリーグ開幕までに必要な改修工事を行うことにより、FC岐阜のJ1昇格をサポートし、本県の更なるスポーツ推進と地域活性化を図る。

4 事業概要

プロスポーツ等対応改修事業費（428,000千円）

J1クラブライセンス基準を満たすために必要となる、長良川競技場の観客席増設、トイレ洋式化改修、更衣室改修、ドーピング検査室及び授乳室の設置等の工事を実施

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費
(明細書事業名) ○ 単独事業
都市公園整備費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	事業係	内線	3154

各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,296,000	国庫 743,000	工事請負費 1,156,000
(前年度 1,293,000)	県債 276,300	委託料 140,000
	負担金 276,500	
	繰入金 200	

2 背景・現状

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、関連市町の下水道整備が進み汚水処理人口は着実に増加しているが、平成3年の供用開始から23年が経過し、施設の老朽化対策や耐震化への対応が必要となっている。

3 事業目的

耐用年数を過ぎた施設の更新や長寿命化対策を進めることで、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。また、施設の耐震化により、大規模地震発生時における下水道機能の確保を図る。

4 事業概要

(1) 長寿命化（更新）

「岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化計画」に基づいて、長寿命化を推進
 (工事) 水処理施設(5～6池)機械電気設備、流入ポンプ機械設備、無停電電源設備、幹線管渠マンホール改築、長森ポンプ場機械電気設備 他
 (設計) 長寿命化詳細設計(処理場施設・幹線管渠・ポンプ場)

(2) 耐震化

「岐阜県下水道総合地震対策計画」に基づいて、耐震化を推進
 (工事) 流入ポンプ棟耐震化、汚泥機械濃縮棟耐震化、急速ろ過池耐震化、放流ポンプ棟耐震化、長森ポンプ場耐震化、兼山ポンプ場耐震化
 (設計) 長森、岐南、川島、兼山ポンプ場耐震化詳細設計

【木曾川右岸流域下水道の事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
計画処理面積：17,540ha	計画処理水量：249,500m ³ /日
計画処理人口：456,720人	

(整備状況)

平成26年度末における各務原浄化センターの処理能力 208,000 m³/日

整備対象区域内下水道人口普及率 H24末 83.7% H25末 85.6%

流域下水道特別会計

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
 (明細書事業名) ○公共事業
 建設費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
57,715	一般財源 57,715	補助金 57,715
(前年度 87,806)		

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震等の発生が危惧される中、建築物の耐震化が喫緊の課題となっており、引き続き、多数の者が利用する建築物等の耐震化に対して支援が必要である。

3 事業目的

耐震診断や耐震改修を促進するための支援を行い、多数の者に危害の及ぶ恐れのある建築物や災害時に重要な拠点施設となる建築物等の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守る。

4 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (16,321 千円)

木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援

補助率：国 1/3、県 1/6、市町村 1/6

(2) 特定建築物耐震補強工事費補助金 (41,394 千円)

多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道建築物などの耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援

補助率

- ・多数の者が利用する建築物：国 11.5%、県 5.75%、市町村 5.75%
- ・緊急輸送道路沿道建築物：国 1/3、県 1/6、市町村 1/6

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費		
	建築物耐震診断事業費補助金	
	特定建築物耐震補強工事費補助金	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
192,096	国庫 12,498	補助金 160,431
(前年度 165,830)	使手 2,153	委託料 30,004
	一般財源 177,445	役務費 1,550 (広告料)

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震等の発生が危惧される中、特に耐震性が確認されていない住宅のうち9割以上を占める木造住宅の耐震化が喫緊の課題となっている。また、大地震に伴う大規模盛土造成地の崩落被害を防止する予防対策への取組みも必要となっている。

3 事業目的

耐震診断や耐震改修の促進を通して木造住宅の耐震性の向上を図り、また、大規模盛土造成地の崩落予防対策を推進することで、地震による被害から県民の生命及び財産を守る。

4 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (34,830 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援

補助率：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(2) 住宅耐震補強工事費補助金 (125,601 千円)

耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援

補助率 (工事費が1,200千円を超える場合)

：国 11.5%+150千円、県 300千円、市町村 300千円

(3) 耐震改修の啓発 (4,305 千円)

木造住宅の耐震化を促進するための啓発事業を実施

新 (4) 耐震啓発フォローアップ (7,360 千円)

木造住宅の耐震化を促進するため、戸別訪問による普及啓発活動「耐震啓発ローラー作戦」を実施するとともに、耐震診断から耐震改修工事までの一貫したサポート体制を構築するモデル事業を大垣市において実施

新 (5) 大規模盛土造成地調査費 (20,000 千円)

一定の要件 (規模、高さ等) 以上の盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地のマップを作成

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費		
木造住宅耐震診断事業費補助金		
住宅耐震補強工事費補助金		
耐震改修啓発費		
○災害危険区域対策費		
大規模盛土造成地調査費		

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
係 名	県営住宅係	内線	3661
	企画係		3657
	公営住宅係		3659

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
43,451	使用料	11,111 補助金 31,385
(前年度 39,995)	一般財源	32,340 委託料 11,111

2 背景・現状

子育て世代の低所得化や単身高齢者等の急増などに伴い、子育て世帯や高齢者に配慮した住まいづくりを推進することが課題となっている。

また、県営住宅の入居者においても高齢化しており、全国的に課題となっている高齢者の孤独死の発生等が懸念されるなど、安全対策が課題となっている。

3 事業目的

子育て世帯の住宅取得促進のための支援を行う。

また、高齢者が増加する中で、高齢者が安心して暮らせることができる住まいの確保や県営住宅における高齢者の生活の安全確保を推進する。

4 事業概要

(1) 子育て世帯等に対する住宅の取得、リフォームへの支援 (31,840 千円)

住宅の新築・購入、リフォーム工事のための借入れに係る利子の一部を補給。

平成27年度から、子育て世帯の住宅取得に配慮するため優先枠を設置

新 (2) 高齢者住宅改修診断士 (仮称) (500 千円)

住宅のバリアフリー化や現況調査について、一定の知識を有する建築士等を「岐阜県高齢者住宅改修診断士 (仮称)」として登録し、高齢者向けのリフォーム等に関する相談を実施

(3) 県営住宅における施設整備等の推進 (11,111 千円)

・集会所バリアフリー改修工事 (8,785 千円)

高齢者等の安全性に配慮し快適性を向上するためのバリアフリー化工事を実施

・高齢者安否確認事業 (2,326 千円)

県営住宅に入居する65歳以上の単身高齢者や高齢者のみの世帯など約800世帯のうち希望者に対して、電話による入居者の生活状況等を定期的に確認する事業を実施

新 (4) 高齢者・子育て世帯等の住み替え支援事業の普及

一般社団法人移住・住みかえ支援機構が行う、高齢者が不要となった戸建て住宅等を子育て世帯等へ提供する「マイホーム借上げ制度」について、県及び岐阜県住宅供給公社で制度紹介を行うなど普及促進

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○高齢者居住安定確保推進費 住宅バリアフリー推進事業費
(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設資金貸付事業費 (明細書事業名) ○個人住宅建設資金助成費 現年度分利子補給金 リフォームローン利子補給金 利子補給金債務負担行為分 利子補給事務費

県営住宅特別会計 (款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費 (明細書事業名) ○住宅管理費 県営住宅修繕委託費の内数 県営住宅管理委託費の内数

所 属	都市建築部公共建築住宅課		
係 名	企画係	内線	3657

空家等対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,831 (前年度 500)	一般財源	補助金
	1,831	1,109

2 背景・現状

近年、全国的に空家が増加傾向にあり、県内においても適正に管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に影響を及ぼす事例が発生している。特に、倒壊や外壁の落下、犯罪の誘発等による防災・防犯性の低下、不法投棄や悪臭といった衛生の悪化等、地域住民の生命、身体又は財産に深刻な影響を及ぼす問題が発生している。

3 事業目的

人口減少や高齢化の影響により更なる空家等の増加が予想される中、市町村、民間団体等及び県が、連携、協力し、空家等に対する総合的な対策を実施することで、安全・安心な暮らしの実現を図る。

4 事業概要

(1) 空家等対策推進費 (722 千円)

- ・空家等対策協議会運営費等 (481 千円)

官民連携による空家等対策に係る各種施策を推進するための、市町村、民間団体等及び県を構成団体とする協議会の運営経費等

- 新・空家等対策事業費 (123 千円)

空家等の所有者等に対する適正管理のための啓発チラシを作成し、空家等に係る問題点と適正管理の必要性について啓発を実施

- 新・空家等相談員普及・育成事業 (118 千円)

空家等総合コーディネーター(仮称)を登録し、市町村や県民からの相談に適切に対応することができる相談員を育成・普及

- 新 (2) 空家等対策推進費 (補助金) (878 千円)

空家等の所有者や空家入居希望者等に対する相談窓口を設置する岐阜県住宅供給公社に対し運営費を補助

- 新 (3) 中古住宅流通利子補給制度の創設 (231 千円)

中古住宅の流通を促進するため、中古住宅流通利子補給制度を創設し、中古住宅を取得しやすい環境を整備

- 新 (4) 高齢者・子育て世帯等の住み替え支援事業の普及 (再掲)

一般社団法人移住・住みかえ支援機構が行う、高齢者が不要となった戸建て住宅等を子育て世帯等へ提供する「マイホーム借上げ制度」について、県及び岐阜県住宅供給公社で制度紹介を行うなど普及促進

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設資金貸付事業費 (明細書事業名) ○個人住宅建設資金助成費 現年度分利子補給金

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	企画係・水資源係	内線	2482

水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
43,000	一般財源 43,000	委託料 42,682
(前年度 27,800)		

2 背景・現状

本県の豊富で良質な水は、県民共有の貴重な財産であるとともに、県民生活や経済活動に欠かせない資源である。

しかし、岐阜・西濃・中濃地域では地下水、可茂・東濃地域ではダム開発水、飛騨地域では河川水や伏流水というように、地域によって偏った水源に依存して利用しているため、大規模な自然災害や渇水等による水源の枯渇に対して脆弱である。

中でも地下水は、水利権で管理される河川水と異なり、法令の制限がない限り、土地所有者が自由に使用することができ、個々の利用状況を十分に把握できていないため、渇水や過剰揚水による地盤沈下、枯渇に対して、適時、適切な防止策を十分に行えない状況にある。

また、東海環状自動車道西回り区間の開通に伴う企業集積等による新たな水需要にも対応する必要がある。

3 事業目的

水源の多様化、地下水の保全、新たな水需要への対応を総合的に推進し、あらゆる水資源の持続的な利用と保全の両立を図る。

4 事業概要

(1) 未利用水資源の活用による水源の多様化のための調査 (8,000 千円)

偏った水源への依存を緩和するため、有効に活用されていない水資源について、潜在需要量の調査を実施

(2) 県内全域の地下水保全に向けた水循環解析モデルの構築 (35,000 千円)

県内全域に降った雨水が、地表水あるいは地下水となって、海域等に至る水循環の過程をモデル化した「水循環解析モデル」を構築

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (14) 水資源対策費
(明細書事業名) ○水資源対策費		
未利用水資源活用検討調査費		
水循環解析調査費		

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,657,389	国庫 404,251	工事請負費 1,657,389
(前年度 2,122,393)	県出資金 56,700	
	内部留保金 1,196,438	

2 背景・現状

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、東日本大震災を踏まえた水道水安定供給体制の総点検を実施しており、これを受けた大規模地震対策が必要となっている。

3 事業目的

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い供給体制の構築を目指す。

4 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,545,027千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水拠点機能を付加した大容量送水管を整備

(2) 非常用電源対策事業 (112,362千円)

落合取水場(中津川市)の非常用発電機の新設

【県営水道事業の概要(平成25年度実績)】

事業名	岐阜県東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	498,654人	年間給水量	52,037,004m ³	

水道事業会計

大容量送水管整備事業、非常用電源対策事業